

【保健衛生事業票】

（この調査票は、統計目的以外に使用しません。）

事業所名	所在地	〒	—	ご担当者 氏名	* 事業所番号
		住所:			
		電話:	() (内線)		

◎ 調査に当たってのお願い

- ◎ 本調査票では、「1000 事業所全体の従業者数」、「4 収入、経費」の「2000 事業所全体の収入」及び「2900 事業所全体の経費」以外の各欄は、**健康診断等の保健予防活動、検査、消毒等の公衆衛生サービス(調査対象事業)**に関する収入、費用構成等について記入してください。
- ◎ **金額欄は千円単位(千円未満は四捨五入)で記入してください。**
- ◎ **割合(%)欄は、小数点以下第1位で四捨五入して記入してください。(例:25%)**
- ◎ 調査対象期間は、原則として**令和2年1月1日から同年12月31日までの1年間**です。ただし、記入が困難な場合は回答可能な期間でご回答ください。その際、「3 調査対象期間」を1か月間等とした場合、調査対象期間内では**支出の実績がないものの、年間を通じてみれば支出の実績がある項目がある**ことが想定されます。この場合、**回答欄には、年間契約等の金額を調査対象期間に合わせた上で割合を算出する**(例えば、調査対象期間を1か月間とした場合は、年間契約の金額の12分の1の金額を算出)か、**回答が困難な場合は「0」**を記入してください。
- ◎ **有形固定資産(耐用年数1年以上かつ1個又は1組の取得価額10万円以上)の購入費用は除いてください。**
- ◎ ご回答の際は、**大変お手数ではございますが、同封いたしました「記入の手引き」をご一読ください。**

1 従業者数

- **令和2年11月末日現在**(記入が困難な場合は、調査票が到達した日の直近の月末の実績)、**事業所で実際に働いている人数**を記入してください。
従業者数を算出する際は、**①有給の役員、②常用労働者(別経営の事業所への派遣労働者は除く)、③別経営の事業所からの派遣従業者は含め、無給の役員、無給の家族従業者は除いてください。**なお、常用労働者とは、事業所に使用され給与を支払われる労働者のうち、**期間を定めず又は1か月以上の期間を定めて雇用されている者**をいいます。

コード	従業者数(人)
1000	事業所全体の従業者数
1100	調査対象事業の従業者数

- **事業所全体の従業者数**を記入してください。
- **調査対象事業(健康診断等の保健予防活動、検査、消毒等の公衆衛生サービス)に係る従業者数**を記入してください。**他の事業を主に担当する従業者は除いてください。**区分することが**困難な場合は、「1000 事業所全体の従業者数」と同じ数字**を記入してください。

2 消費税の取扱い

- 4以降の調査項目における記入した金額の消費税の取扱いについて、**該当する番号**を太枠内に記入してください。

コード	消費税の取扱い
1200	1 込み 2 抜き ⇒ <input type="text"/>

3 調査対象期間

- 調査対象期間は、原則、**令和2年1月1日から同年12月31日までの1年間**です。ただし、記入が困難な場合は**回答可能な期間**でご回答ください。以下の選択肢から、**該当する番号**を太枠内に記入してください。

コード	調査対象期間
1300	1 1年間 (令和元年、令和2会計年度等) 2 1か月間 (令和3年4月の1か月間等) 3 その他の期間 ⇒ <input type="text"/> 月間

3の場合は、右の太枠内に回答可能な期間を記入してください。

4 収入、経費

- 調査対象事業の収入、経費が分からない場合は、**事業所全体の収入、経費を、事業所全体に占める調査対象事業の従業者数によりそれぞれ按分し、記入**してください。

コード	項目	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	千円	割合
2000	事業所全体の収入										
2100	調査対象事業の収入										100%
2110	個人(一般消費者)										%
2120	民間企業・団体										%
2130	公務(官公庁)										%
2900	事業所全体の経費										
3000	調査対象事業の経費										

- 調査対象事業の収入は官公庁から支払われた補助金、助成金、交付金等を含みます。
- 社会保険団体が行う健康診断等に係る収入を含みます。
- 内訳の合計は、「2100 調査対象事業の収入」と一致させてください。
- なお、金額での記入が困難な場合は、「2100 調査対象事業の収入」に占める割合を記入してください。

内訳を、「5 調査対象事業の経費の内訳」に記入してください。

5 調査対象事業の経費の内訳

○ 「3100 給与、手当、賞与の計」～「9000 その他」の合計値(4桁のコードの下2桁が「00」であるものに限る)が、4に記載の「3000 調査対象事業の経費」と一致するようにしてください。

コード	項目	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	千円	上位項目に占める割合
3100	給与、手当、賞与の計										100 %
3110	うち 賃金・俸給										%
3190	うち その他										%
3200	法定福利費										
3300	法定外福利費										
4000	調査対象事業の活動に使用した物の経費(直接材料費等)										
5000	水道光熱費の計										100 %
5010	うち 電気代										%
5090	うち その他										%
5100	車両費(車両本体の費用は除く)										
5200	減価償却費										
5300	建物賃借料										
5400	リース、レンタル料の計										100 %
5410	うち 産業用機械器具										%
5490	うち その他										%
5500	修繕費の計										100 %
5510	うち 機械器具修繕費										%
5520	うち 建物修繕費										%
5590	うち その他										%
5600	損害保険料										
5700	通信費の計										100 %
5710	うち 通信・電話料										%
5720	うち 郵便料										%
5790	うち その他										%
5800	労働者派遣サービスへの支出										
5900	委託費・外注費の計										100 %
5910	うち 建物サービスへの支出										%
5920	うち 情報サービスへの支出										%
5930	うち 医療付帯サービスへの支出										%
5940	うち 洗濯、リネンサプライへの支出										%
5990	うち その他										%

税金、社会保険料雇用者負担分などを控除する前の雇用主の支払額を記入してください。雇用期間1か月未満の従業者分も含まれます。ただし、派遣労働者に関する経費は、「5800 労働者派遣サービスへの支出」に計上してください。

基本給のほか、通勤手当、住宅手当、残業手当、通称ボーナス、寒冷地手当、年末手当等を含みます。上記以外の退職金、現物給与(通勤定期券、回数券、自社製品等の支給)、健康保険の付加給付等について記入してください。

内訳の合計は、「3100 給与、手当、賞与の計」と一致させてください。なお、金額での記入が困難な場合は、「3100 給与、手当、賞与の計」に占める割合を記入してください。

健康保険料、厚生年金保険料、雇用保険料、労災保険料等の事業主負担の合計を記入してください。

福利厚生施設に係わる経費等、法定外の福利厚生費を含みます。

売上原価、仕入、材料費、備品消耗品などの調査対象事業を行うために購入した全物品を含みます。ただし、有形固定資産(耐用年数1年以上かつ1個又は1組の取得価額10万円以上)は除きます。

内訳は3ページ「6 調査対象事業の活動に使用した物の経費(直接材料費等)」の詳細に記入してください。

上下水道代、蒸気、冷水、温水等の供給料金やガス、灯油、重油、石炭代等について記入してください。

内訳の合計は「5000 水道光熱費の計」と一致させてください。なお、金額での記入が困難な場合は、「5000 水道光熱費の計」に占める割合を記入してください。

車両関係の維持管理費全般(燃料費、車検、修理等)を記入してください。

ビル、事務所、店舗等の建物の賃借料を記入してください。(土地の賃借料は除いてください。)

医療用機器、検査用機器等の費用について記入してください。

上記以外の物品賃貸(コピー機、パソコン、自動車、娯楽用品、ふとん等)に係る費用について記入してください。

内訳の合計は、「5400 リース、レンタル料の計」と一致させてください。なお、金額での記入が困難な場合は、「5400 リース、レンタル料の計」に占める割合を記入してください。

機械の保守、点検、修理に係る費用について記入してください。

耐用年数(税法上で定められた固定資産の使用可能年数)を著しく増加させる大改修に係る費用は除いてください。

家具、時計等の修繕費を記入してください。

内訳の合計は、「5500 修繕費の計」と一致させてください。なお、金額での記入が困難な場合は、「5500 修繕費の計」に占める割合を記入してください。

火災保険、地震保険、自動車保険等の費用を記入してください。

携帯電話、インターネット接続、プロバイダー等の料金を含みます。

内訳の合計は、「5700 通信費の計」と一致させてください。なお、金額での記入が困難な場合は、「5700 通信費の計」に占める割合を記入してください。

人材派遣業者への支払い費用を記入してください。

ビル清掃、ビルメンテナンス、ガラスふき、害虫駆除等の業務委託に係る費用について記入してください。

プログラム作成、データ処理・加工、情報システム開発等の業務委託に係る費用について記入してください。

臨床検査(検体検査)、医療用器材の滅菌消毒等の業務委託に係る費用について記入してください。

衣類やシーツなどのクリーニング、寝具の消毒・乾燥、リネンサプライ等の業務委託に係る費用について記入してください。

廃棄物処理、法務・会計、給食委託、警備等の業務委託に係る費用について記入してください。

内訳の合計は、「5900 委託費・外注費の計」と一致させてください。なお、金額での記入が困難な場合は、「5900 委託費・外注費の計」に占める割合を記入してください。

<次に続きます> (2ページ目)

コード	項目	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	千円	上位項目に占める割合
6000	印刷・製本費										印刷業者等への支払い費用を記入してください。
6100	旅費交通費									宿泊費、日当、鉄道・バス・飛行機等の交通機関の利用料金を記入してください。	
6200	租税公課									事業税、固定資産税、印紙税、自動車税等(法人税、所得税、住民税は除く。)を記入してください。	
9000	その他									上記以外の経費について記入してください。	

6 調査対象事業の活動に使用した物の経費(直接材料費等)の詳細

○ 記入の対象は、売上原価、仕入、材料費、備品消耗品等、調査対象事業を行うために購入した全物品となります。
ただし、有形固定資産(耐用年数1年以上かつ1個又は1組の取得価額10万円以上)は除いてください。

コード	項目	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	千円	割合
4000	調査対象事業の活動に使用した物の経費(直接材料費等)										100 %
4010	繊維製衛生材料										% → ガーゼ、包帯、脱脂綿、綿棒、衛生マスク等を含みます。
4020	医薬品										% → 医薬部外品を含みます。
4030	医療用器具										% → 血圧計、体温計、聴診器、注射器等の治療器、診療用器具を含みます。
4040	実験用器具										% → 試験管、ピーカー、フラスコ、シャーレ等を含みます。
4050	検査試薬 無機化学工業製品										%
4060	検査試薬 有機化学工業製品										%
4070	事務用品費										% → 鉛筆、消しゴム、封筒、テープ、のり、コピー用紙等を含みます。
4090	その他										% → 上記以外の経費について記入してください。

内訳の合計は、5に記載の「4000 調査対象事業の活動に使用した物の経費(直接材料費等)」と一致させてください。
なお、金額での記入が困難な場合は、「4000 調査対象事業の活動に使用した物の経費(直接材料費等)」に占める割合を記入してください。

7 屑・副産物の売却の内訳

○ 以下にあげる品目(廃品)について、専門業者等に売却して収入を得た実績があれば「1」を、実績がなければ「0」を太枠内に記入してください。

コード	項目	売却の実績の有無
7010	古紙	
7020	鉄屑	
7030	非鉄金属屑	
7040	ペットボトル	

コード	項目	売却の実績の有無
7050	トレイ	
7060	その他プラスチック	
7070	ガラス屑	
7090	その他の屑・副産物	

— ご協力ありがとうございました —

提出期限は、令和3年11月30日(火)です。期限内の回答をお願いいたします。

後日、調査票の記入内容について、確認・照会をさせていただく場合もありますので、できましたら記入した調査票のコピー(控え)の保管をお願いいたします。